



急速な円高が日本経済にもたらす影響

▣ 150 円台前半まで円高が進展

足元で、急速な円高が進展しています（図表 1）。日本銀行の利上げペースが加速するのではないかとといった観測に加え、ベッセント米財務長官が日銀の利上げを後押しするような発言をしたことなどを材料に、円を買う動きが強まりました。8 月終盤にかけて 1 ドル=160 円程度で推移していたドル円レートは、足元で 150 円台前半まで円高が進んでいます。本レポートでは、急速な円高が日本経済にもたらす影響について分析します。

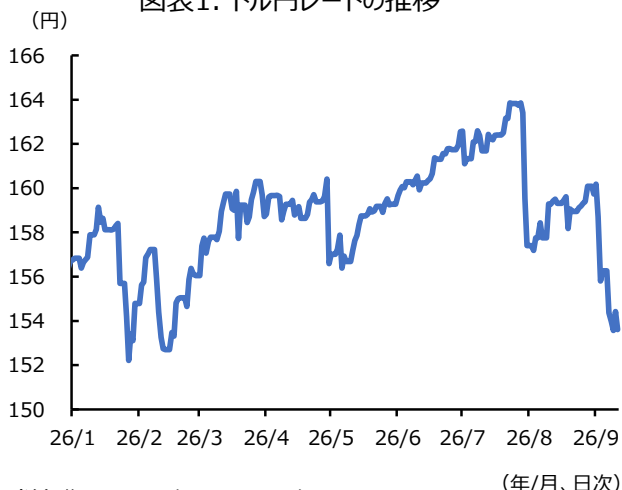
▣ 円高は輸入企業にはプラスも、日本経済全体にはマイナス影響

円高は、日本経済にプラス・マイナスの影響をそれぞれ与えると考えられます。まず、プラスの影響については、輸入物価の低下が挙げられます。企業が海外からモノやサービスを輸入するとき、円の価値が上がることで、より安い価格で仕入れることができるようになります。これは、海外からモノやサービスを輸入して国内で販売する企業（輸入企業）にとっては、輸入コストの減少を通じて収益の改善につながります。また家計にとっても、エネルギーや食料品などの輸入品価格が低下すれば、実質的な購買力が上昇することになります。

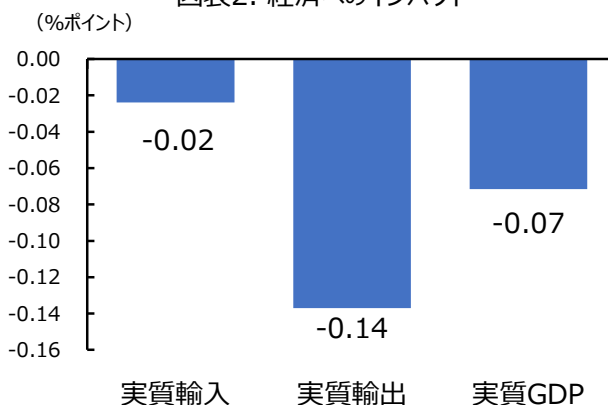
一方で、マイナスの影響として挙げられるのが、輸出物価の低下です。国内でモノやサービスを作り、海外へ輸出している企業（輸出企業）にとっては、外貨建てで販売した売上を円に転換するときの価値が目減りすることになります。輸出によって得られる売上が減る（輸出物価が低下する）ため、マイナスの影響を受けやすいと考えられます。また、外貨建ての価格を引き上げて売上を確保しようとするれば、値上げの影響で需要が減少し、輸出数量が減ることになります。

ここでは、内閣府が公表するモデルを用いて、円高による日本経済への影響を機械的に試算してみます。図表 2 は、8 月のドル円レートの平均値である 159 円から 150 円まで円高が進んだときに、実質輸出と実質輸入（価格変動を除いた実質的な輸出入額）、実質国内総生産（GDP）が 1 年間にどれだけ変化するかシミュレーションしたものです。実質輸入はあまり大きく変わらない一方で、実質輸出を

図表1. ドル円レートの推移



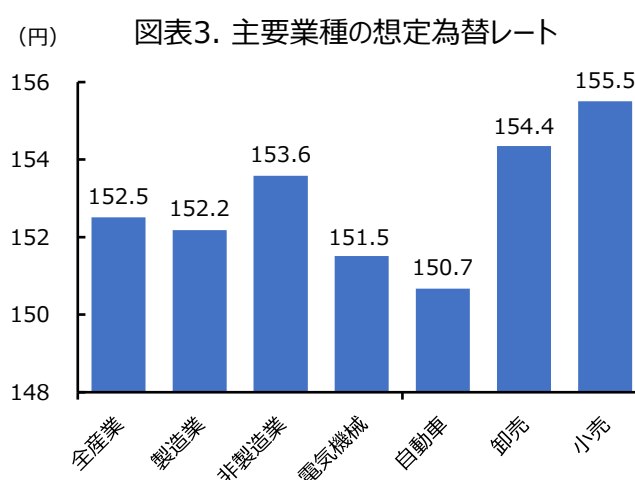
図表2. 経済へのインパクト



(注) 150円まで円高が進行した場合に日本の実質輸入・実質輸出、実質GDPに与える影響を、内閣府のマクロモデル乗数を用いて試算。
(出所) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2022年版)の構造と乗数分析」よりデータを取得し、しんきん投信推計

-0.14%ポイント下押しする計算となります。日本の輸出企業は海外市場において厳しい競争環境にさらされており、円高局面では実質輸出が減少しやすくなります。なお、同様の前提条件で実質GDPへの影響を計算すると、1年間で-0.07%ポイント下押しする結果になります。輸入物価の下落により輸入企業や家計はプラスの影響を受けますが、製造業などの輸出企業はマイナスの影響を受けることで、トータルでみた経済への影響はマイナスの方が大きくなる計算です。

実際、企業はどの程度の為替レートで年度の事業計画を策定しているのでしょうか。図表3は、主要産業の2026年度下期の想定為替レートです。全産業の平均は152.5円、製造業は152.2円と予想されています。輸出企業が多いと考えられる自動車（150.7円）、電気機械（151.5円）については、足元の水準よりも一段の円高が進んだ場合、当初の収益計画を下回る可能性があります。他方で、卸売や小売の想定為替レートはそれぞれ154.4円、155.5円と、相対的に円安な水準で予想されています。こうした業種には輸入企業が多く含まれると考えられ、足元の円高水準が続けば、輸入コストの減少を通じて収益が上振れる企業もあると考えられます。



(注) 日本銀行「全国企業短期経済観測」2026年6月調査における
2026年度下期の企業の想定為替レート。

(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

□ 日銀の複数回利上げが視野に入中、当面は円高基調が継続か

今後の為替相場を占ううえでは、日米中央銀行の金融政策がカギになると考えられます。米連邦準備制度理事会（FRB）については、8月のジャクソンホール会議でウォーシュ議長が「現在最も重視すべきなのは物価だ」「基調インフレ率が目標に向かっていないと確信できなければ、まだやるべきことがある」などと、物価が上振れた場合に利上げに踏み切る可能性を示唆しました。一方で、9月に入りFRBのウォラー理事やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は、インフレについて楽観的な見方を示しており、FRBが本当に利上げに転換するかどうかは不透明な状態です。

他方、日本銀行の氷見野副総裁は8月の講演で、「基調的な物価上昇率が2%に近づいているなか、現在の金融環境が緩和的である」ことから、「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と発言しました。こうした発言を受けて、日銀は9月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げる可能性が高まっています。また、高田審議委員、増審議委員もその後の講演で「2026年は機動的な利上げが必要な新たな局面」「（物価変動を考慮した）実質金利がマイナスという状況は早く解消すべきだ」と利上げに積極的な姿勢を見せました。金融市場では、9月の利上げ後も日銀が複数回の利上げを実施するとの見方が強まっており、当面は円高基調が続く可能性があります。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。